

1. 沖縄県環境保全基金の残高等

		金額(単位:円)	備考
①	基金総額(前年度末基金残高)	165,810,020	
	内訳 うち、国費相当額	82,905,010	
	うち、地方負担相当額	82,905,010	
	うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益	8,248	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額(処分額)	41,644,127	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	124,174,141	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳 うち、国費相当額	62,087,070	
	うち、地方負担相当額	62,087,071	
	うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額(単位:円)	備考
⑧	基金残高		124,174,141	
⑨	事業費(次年度から終了年度までの見込額)		124,738,000	
⑩	保有割合		0.995	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠

運用型：運用益見込額 ÷ 事業費(次年度見込額)

取崩型：基金残高 ÷ 事業費(次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費(次年度)	事業費(終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	地域環境センター管理運営等事業費 (旧:環境保全啓発事業)	18,116,248	11,248	18,105,000		89%	18,177,000	54,531,000
2	環境教育行動計画等推進事業 (旧:環境教育推進事業)	3,733,479	733,779	2,999,700		46%	3,000,000	9,000,000
3	脱炭素型ライフスタイル普及啓発事業 (旧:美ら島の環境を守るエコライフ推進事業)	8,992,996	1,956,096	7,036,900		90%	5,165,000	15,295,000
4	赤土等流出防止対策推進事業	13,562,928	11,526,828	2,036,100		94%	2,037,000	5,911,000
5	全島緑・花・香りいっぱい運動事業	7,265,796	4,209,996	3,055,800		76%	3,056,000	8,968,000
6	公共関与事業推進費	77,704,866	74,206,866	3,498,000		39%	3,500,000	10,300,000
7	プラスチック問題対策普及啓発事業	11,290,175	6,377,548	4,912,627		37%	5,000,000	15,000,000
8	地球温暖化対策事業	0	0	0	R7新規事業	-	1,911,000	5,733,000
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		140,666,488	99,022,361	41,644,127			41,846,000	124,738,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	沖縄県における基金を活用した環境保全普及啓発活動等の参加人数(延べ)を平成30年度から9,600人/年とし、最終年度に延べ人数96,000人/10年を達成する。
成 果 実 績	79,721
目 標 値	96,000
達 成 度	83%

令和 6 年度 事業報告書

事業名	地域環境センター管理運営等事業費	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成 2 年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

- (1) 「沖縄県地域環境センター」による、センター内での環境相談等業務や、地域等での出前講座、自然観察会、各種講習会等を開催し、環境に関する知識の普及啓発を図り、多くの幅広い住民等（幼稚園児から大人まで）が参加してもらえる環境学習の場の整備を図る。
 ①目標値：センター内利用者数 3,000人／年とする。
 ②目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人／年とする。
 (2) 環境月間イベントの開催により、県や関係団体の環境保全に関する取組を内外へアピールする機会とし、月間中の啓発活動への参加を促す。
 ③目標値：環境月間イベント参加者数 300人／年とする。 ①+②+③=6,300人／年

2. 概要

本事業の中で、沖縄県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」の管理・運営に関する委託業務と事業者、民間団体等と協働した環境月間啓発イベント等を実施する。
 事業効果としては、次の様なことが挙げられる。
 (1) 地域環境センターの活動により、地域住民等への環境学習の機会・場を提供し、環境問題や環境保全活動に关心を寄せる契機となり、自発的な環境保全活動の取り組みに繋げることができる。
 (2) 事業者、民間団体等多様な主体と協働した環境月間イベントを実施することにより、各主体との連携強化が図られる。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第3次沖縄県環境基本計画
- ・第2次沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

- (1) 沖縄県地域環境センター管理・運営に関する委託業務により、主に次の2つの業務を行った。
 ①センター内業務：環境学習に関する相談、環境図書・教材等の貸出、HPでの環境情報の発信等
 目標値：センター内利用者数 3,000人／年
 実績値：センター内利用者数 2,129人／年
 ②環境保全啓発活動業務：地域等における出前講座、環境教育プログラム改訂版活用講座、自然観察会、啓発イベント等の開催、沖縄県環境教育プログラムを使用した環境教育指導者等向けの研修会の開催
 目標値：環境保全啓発活動数 40回以上／年、環境保全啓発活動への参加者数 3,000人以上／年
 実績値：環境保全啓発活動数 33回／年、環境保全啓発活動への参加者数 2,860人／年
- (2) おきなわアジェンダ 21 県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動センター等との共催で、環境月間街頭キャンペーン（普及啓発用チラシや苗木の無料配布）を6月1日にサンエー那覇メインプレイス店において開催した。
 ③目標値：環境月間イベント参加者数 300人／年
 実績値：環境月間イベント参加者数 223人／年
- ※①+②+③=目標値 6,300人／年、実績値 5,212人

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境教育行動計画等推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成28年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

(1) 沖縄県に即した環境教育啓発教材等を整備し、教材等を活用した環境教育指導者向けの研修会等を開催して、地域・学校等での環境学習・環境保全活動の実践向上を図る。
①目標値：研修会受講者数 50人／年とする。

(2) 持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため『環境保全活動団体交流イベント（仮称）』を令和 5 年度から毎年1回開催する。
②目標値：交流集会参加者数 100人／年とする。
①+②=150人／年

※令和 6 年度は、研修会等を実施しないため、交流イベントへの参加者数100人／年を目標値とする。

2. 概要

県内の多様な主体が取り組む地域や団体等の特性に応じた環境保全に関する活動について、多くの関係者が集まる場において発表することにより取組のノウハウや情報を共有し、更なる活動に向けて連携や意欲を創出することを目的とした環境保全活動団体交流イベントを開催する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第3次沖縄県環境基本計画
- ・第2次沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため、「環境保全活動団体交流イベント」を開催した。

事業内容：
①多様な環境保全活動団体の交流事業の実施（全2回）
②発表イベントの実施（県民環境フェアin北中城）
③ブース出展（県民環境フェアin北中城）

目標値：交流イベント参加者数 100人／年

実績値：
①第1回交流会 28人、第2回交流会 26人
②ステージ発表観覧者 30人
③ブース出展来訪者 107人

※実績値①+②+③=191人

令和6年度 事業報告書

事業名	脱炭素型ライフスタイル普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成30年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

沖縄県における二酸化炭素排出量の削減及び気候変動への適応に向けた行動変容を図るため、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発、気候変動問題や対策を学ぶイベント・出前講座の実施など、県民の意識向上や動機付けに関する取組を実施する。

目標値：体験型イベント、出前講座への参加者数 2,000人／年

※令和6年度は、環境フェア等の大規模な体験型イベントを開催しないため、イベント、出前講座への参加者数の580人／年を目標値とする。

2. 概要

- 沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した出前講座等により、地球温暖化に関する知識の普及啓発活動を実施する。
- 気候変動対策（緩和策及び適応策）の普及啓発に関するイベント・出前講座の実施やニュースレターの発行等を行う。

3. 根拠法令等

- 沖縄県環境保全基金条例
- 第3次沖縄県環境基本計画
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 気候変動適応法
- 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（沖縄県気候変動適応計画）
- 第2次沖縄県環境教育等推進行動計画
- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

(1) エコライフ普及促進業務

・沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した温暖化に関する普及啓発の実施

ア 推進員研修（1回、参加者10名）

イ 普及啓発活動の実践（4回、参加者計224名）

ウ 推進員の活動周知等：広報誌及び推進員活用周知資料の作成

(2) 気候変動適応策推進業務

ア 県民向けの気候変動問題や対策を学ぶイベント（1回、参加者333名）・出前講座の実施（3回、参加者計236名）

イ 気候変動の現状や対策の優良事例等を情報発信するためのニュースレターの作成（2回）及び関係機関等への配付

※出前講座への参加者数 ((1)及び(2)イへの参加者数) 目標値：580人／年 実績値：803人／年

令和 6 年度 事業報告書

事業名	赤土等流出防止対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	赤土流出対策費	開始年度	平成 7 年度
担当部署	沖縄県環境部環境保全課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した海と多種多様な生物が生息・生育する島々から構成され、固有の自然環境を有している。一方で、本県特有の気候と土壤、日本復帰後の急速な開発による赤土等の流出が問題となっている。この赤土等流出の問題解決に向け、赤土等流出防止対策実践ツアーや講習会、交流集会を実施し、県民の赤土等問題に対する意識向上や施工業者の赤土等流出防止対策の技術向上などを図る。

目標値：赤土等流出防止対策実践ツアーハーへの参加者 90人／年とする。

※令和 6 年度以降は、赤土等流出防止啓発イベント（目標値1,000人／年）を開催しないため、赤土等流出防止対策実践ツアーハーへの参加者の90人／年を目標値とする。

2. 概要

本事業では、赤土等流出防止に係る知識の習得とフィールドでの赤土等流出防止対策の実践活動にサンゴ保全活動や農業体験などの自然環境や産業に関する学習を加えた県内都市部住民を対象とした赤土等流出防止対策実践ツアーアーを実施する。また、施工業者の赤土等流出防止技術の向上を図るために講習会及び県民の赤土等流出防止に対する意識向上や赤土等流出防止対策技術の集積を図るために交流集会を実施する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県赤土等流出防止条例
- ・第 2 次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画
- ・第 3 次沖縄県環境基本計画
- ・第 2 次沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

- (1) 赤土等流出防止対策実践ツアーハーの実施（ツアーハー 3 回、参加者 87 人）
県民一人一人の赤土等流出防止に向けた意識の向上を図るために、座学及びフィールドでの対策実践活動による赤土等流出問題に係る知識の習得を目的とする県内都市住民（親子）を対象とした赤土等流出防止対策実践ツアーハーを実施した。
- ・実践活動内容：
 - ①南部地域グリーンベルト植栽活動・野菜収穫体験ツアーハー
 - ②名護市地域グリーンベルト植栽活動・サンゴ学習等体験ツアーハー
 - ③南部地域グリーンベルト植栽活動・黒糖づくり体験ツアーハー
 - ・座学内容：環境保全課製作のDVD教材学習、アンケートの実施

令和 6 年度 事業報告書

事業名	全島緑・花・香りいっぱい運動事業	新規・継続区分	継続
事項名	緑化推進費	開始年度	平成24年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保する。

【目標値】

技術講習会及び交流会の参加者数：170人／年

2. 概要

沖縄県では、「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」を目指す環境像としており、「環境保全活動への積極的な参加」、「地球環境の保全に貢献する社会づくり」等を基本目標としている。

このうち、緑は、水質や大気の浄化、生物多様性の保全、ヒートアイランド現象の緩和などによる地球温暖化防止等の役割があることから、県民一体となった緑化活動を推進するため、行政主体の活動のみではなく、民間主導型・住民参加型の緑化活動を推進する必要がある。

このため、緑化活動の実施により、地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保することを目的として、緑化活動の継続に資する技術講習会及び緑化活動団体間の連携強化・情報共有に資する交流会を開催する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第3次沖縄県環境基本計画
- ・第2次沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

- ・緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得を目的とした技術講習会の開催（県内5地区で計10回）

令和6年11月から令和7年2月にかけて、沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の県内5地区で、技術講習会を計10回開催し、154人が参加した。技術講習会は座学と緑化活動を実践する内容で行っており、緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得に寄与できた。

- ・活動実施に必要な苗木等の配布

沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の5団体を対象として、苗木等の配布を行い、技術講習会の一環として、各団体が地域の沿道や公園、公民館に苗木等を植栽し、緑化活動を実施した。

- ・活動団体間の連携・交流を行う交流会の開催（1回）

令和7年2月4日、稲嶺自治会（名護市）と勝連南風原自治会（うるま市）、具志自治会（那覇市）が勝産業（糸満市）を訪れ、緑化活動団体間の交流会を行った。1回開催し、参加者は3団体で代表等18人だった。各団体が地域で実施している緑化活動の内容を報告し、意見交換等を行ったことで、活動団体間の連携強化と情報共有に寄与できた。

- ・造園業者への視察（1回）

令和7年2月4日、稲嶺自治会から4名（名護市）と勝連南風原自治会3名（うるま市）、具志自治会11名（那覇市）が勝産業（糸満市）の育苗施設に招待し、普段の業務内容の見学、樹木の管理方法等を学んでもらうことで、より専門的な知識の習得に寄与できた。

（対象となる団体・活動場所：道路、河川、公園その他公共施設等で緑化活動を行う地域住民等で構成された団体）

※ 参加者目標値：170人／年 実績値：190人

令和 6 年度 事業報告書

事業名	公共関与事業推進費	新規・継続区分	継続
事項名	産業廃棄物対策費	開始年度	平成16年度
担当部署	沖縄県環境部環境整備課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

本業務は、一般住民（高校生含む）及び小中学生に対し、産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等による環境教育を実施し、県内産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とする。

【目標値】

講習会等参加者数 400人／年

2. 概要

本県は、持続可能な循環型社会を構築し適正処理の推進を目指している。

県内産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量がひっ迫する状況に対応するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の設置し、令和元年10月に本体施設が完成した。

当処分場は、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支える役割を担っており、廃棄物の適正処理に関する環境教育の拠点でもある。

廃棄物処理施設は、極めて重要な社会のインフラであり、周辺環境に影響を与えないよう配慮された施設となっているが、未だ負のイメージが強く立地には地元の理解を得られにくい現状がある。また、不法投棄など適切に処理せず環境問題になる案件もあることから、当処分場を活用し、環境教育をとおして産業廃棄物の適正処理や処理施設の重要性・現状について理解を深めてもらう。

3. 根拠法令等

- 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- 沖縄県環境保全基金条例
- 第3次沖縄県環境基本計画
- 第2次沖縄県環境教育等推進行動計画
- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画
- 沖縄県廃棄物処理計画（第五期）

4. 実施内容等

委託業務として、県内産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、見学会・講習会等を開催（県内で計9回）した。また、インターネットで公開している普及啓発動画の視聴を呼びかけた。

目標値：講習会等参加者数 400人／年

実績値：講習会等参加者数 703人／年（講習会等参加者数321人、動画視聴者数382人）

対象者：一般住民（小学生含む）

（環境保全活動に対する事業効果等）

①産業廃棄物処理関連の知識に関する普及により、主体的な環境保全活動を促した。

②産業廃棄物の適正処理や地域による不法投棄防止措置の重要性について理解促進を図った。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	プラスチック問題対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境整備企画費	開始年度	令和 5 年度
担当部署	沖縄県環境部環境整備課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本業務は、沖縄県内のプラスチック問題の解決を目指し、プラスチック製品の使用削減及びプラスチック資源の循環を促進するため、プラスチック問題の普及啓発を通して、県民のプラスチック使用削減についての気運を高め、ライフスタイルの見直しを促すことを目的とする。

目標値：周知啓発イベント参加者数 700人/年

2. 概要

- ・プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題となっていることから、国は令和 4 年 4 月に「プラスチック資源循環促進法」を制定し、主に使い捨てプラスチック製品の使用削減と、プラスチックごみの排出抑制及び適切な資源循環を求めている。
- ・本県は、地理的及び規模的にリサイクル体制が脆弱であり、資源循環に課題を抱えているため、プラスチックの使用削減を特に推進し、県民のライフスタイルの見直しを促す必要があることから、県民がプラスチック問題を身近に感じるような取組を実施する。

3. 根拠法令等

- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
- ・プラスチック資源循環戦略
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第 3 次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県廃棄物処理計画（第五期）

4. 実施内容等

- (1) 普及啓発用資料等の作成
 - ・普及啓発用の動画を作成し、動画共有サイト（youtube）において公開
 - ・啓発効果を高めるための提供グッズ（マイバック）を制作し、下記イベント時に活用
 - (2) 普及啓発のためのイベント等の開催
 - ・令和 5 年度に作成したパネルやパンフレットだけでなく、上記のとおり作成した普及啓発動画及び提供グッズも活用して普及啓発活動を実施
 - ・沖縄県内全域（計 5 力所：北部、中部、南部、離島（宮古、石垣））の商業施設等において、パネル展を開催
 - ・北部地域における上記パネル展と同時にビーチクリーンイベントを開催し、普及啓発を実施
- 【実績値】：周知啓発イベント参加者数 577人/年
(パネル展におけるアンケート回答者557人+ビーチクリーン参加20人)